

第 47 回定時株主総会 質疑応答概要  
(2020 年 6 月 23 日開催)

Q1. 第 3 号議案「取締役会の株式報酬制度導入の件」で招集通知 P11 に記載の取締役 2 名は誰を指しているのでしょうか？

A. (回答者：柿崎議長)

社長である私と会長の 2 名のことを記載しております。なお、株式報酬制度自体は執行役員、子会社取締役も対象にしております。

Q2. 環境が変わってきている中、今期計画（連結売上高 155 億円、連結営業利益 11 億円）の見通しについて教えていただけますでしょうか。直近第 1 四半期に環境の影響はあるのでしょうか？

A. (回答者：柿崎議長)

第 1 四半期においては前期 3 月末時点の受注残が大きく影響いたします。おかげさまで前期末の受注残がある程度確保できており、概ね順調に進んでいる認識です。

新型コロナウイルスの影響については、各業界大変な中、ICT 業界は半年から 1 年程度遅れて ICT 投資への影響が届きます。これがどの程度業績に影響するかは不透明ですが、現時点での影響は軽微であると認識しております。プラス要素を見ますと、働き方改革・リモートワークの拡大で ICT 投資の拡大・デジタル化需要増が期待できます。その際、人員の集約など行いながら目標利益達成に向けて邁進していきたいと考えております。

Q3. <ご感想> 2 年以上前から株式保有しています。業績好調で中計達成、株価も上がり株主として感謝しております。引き続き新しい中計もネジを緩めず進めていただきたい。

Q4. 業績好調な中、ガバナンスの状況を考えた場合、大株主・主要取引先から社外取締役を選任しているのは利益相反を疑われてしまうのではないかと懸念しております。上場会社の独立取締役 2 名以上が 7 割、1/3 以上が 3 割という状況もあり、現状の独立社外取締役 1 名から人数を増やしてはどうでしょうか？

潜在的な利益相反の芽を摘み、起こらないことを担保した方が、市場への見え方、実態面どちらも良いのではないかと思います。こちらに対するご意見を伺いたく存じます。

A. (回答者：柿崎議長)

現在、社外取締役はアマノ社から 1 名、ヤフー社から 1 名、独立社外取締役 1 名の 3 名体制となっております。利益相反は無く、取締役会でも社内・社外どちらかに偏ることなく、ガバナンスが確保できていると考えております。

しかし、コーポレートガバナンス・コードへの対応、東証の市場再編などで求められる期待値が変化しており、株主の皆さまや投資家の方々から独立性基準に対する目が厳しくなっている現状も認識しております。今後はそれらの基準に届くようにガバナンス体制を検討し、対応を進めていきたいと考えております。

以上